



中小企業実態基本調査

(非製造業調査票甲)

平成16年9月25日 中小企業庁

- ◆この調査により報告された記入内容は統計法により秘密が保護されています。
- ◆この調査票は、税務申告等とはいっさい関係なく、統計的に処理され、申告者の不利益になるようなことはありませんので、事実をありのまま記入してください。
- ◆調査票は、別冊の「調査の概要・調査用業種分類表」、「調査票の記入手引」、前年度の財務諸表などを参照して記入してください。

(この欄は、中小企業庁が使用します。)

1. 企業の概要

(1)企業の名称	(フリガナ)	電話番号(代表) () 局 番
(2)本社又は本店の所在地		
(3)記入者(本票の記入内容の照会に回答される人)の氏名	(フリガナ)	電話番号(代表と同じ場合は記入は必要ありません) () 局 番 (内線)

2. 平成15年度決算について

(1) 平成15年度決算の期末となる月を記入してください。

(平成 年 月)

(2) 負債・資本(個人事業者の方は記入不要です。)

平成15年度の貸借対照表などを参照して記入してください。

(金額は、万円未満を四捨五入し万円単位で記入してください。)

(年度末現在：万円)

項 目		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
負債	負債合計								
	うち借入金(金融機関)								
	うち借入金(金融機関以外)								
	うち社債								
資本	資本合計								
	うち資本金								
負債及び資本合計									

(3) 売上高及び営業費用

イ 平成15年度の損益計算書などを参照して記入してください。

(万円)

項 目		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
売上高・営業収益									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外収益									
営業外費用									
経常利益（経常損失）									
税引前当期利益									
税引後当期利益									

ロ 販売費及び一般管理費の内訳（特掲）

(万円)

項 目		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
人件費									
地代家賃									
減価償却費									
租税公課									

ハ 上記イ、ロの金額には消費税を含んでいますか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 含んでいる。 2. 含んでいない。

ニ 平成15年度において、租税特別措置法上の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得金額の損金算入の特例」を適用し、損金経理したものの金額を記入してください。

(注) 青色申告書を提出する常時使用する従業者の数が1000人以下の個人事業主または資本金1億円以下の中小企業者(大規模法人の子会社などは除きます。)等を対象に、取得価額が30万円未満の減価償却資産を取得された場合、取得価額の全額を損金算入できる制度です。

(万円)

億	千万	百万	十万	万

(4) 売上高・営業収益の内訳

平成15年度の損益計算書などを参照して記入してください。

	割 合			
				%
建設事業の収入（建築工事、土木工事の完成工事高）				%
製造品売上高（自己の製造した製品を販売した場合の販売高。他から製造委託を受けたものを含む。）				%
加工賃収入（発注元から支給を受けた原材料を加工することにより受け取った収入）				%
情報通信事業の収入				%
運輸事業の収入				%
不動産事業の収入（不動産賃貸収入等の営業収入）				%
卸売の商品売上高（仕入商品を他の事業者へ販売した場合の販売高。営業活動に伴う販売手数料等を含む。）				%
小売の商品売上高（仕入商品を消費者に販売した場合の販売高。営業活動に伴う販売手数料等を含む。）				%
飲食事業の収入				%
宿泊事業の収入				%
サービス事業の収入（サービス業の営業収入）				%
その他の事業の収入				%
※菓子、パン、建具、墨などを製造し、最終消費者に直接販売する場合は、「製造品売上高」ではなく、「小売の商品売上高」に記載してください。	1	0	0	%

(5) 主たる事業の種類

主たる事業（「(4) 売上高・営業収益の内訳」に記入した最も割合の高い事業）の収入について、その内訳を収入の多い順に、「調査の概要・調査用業種分類」の主業が該当する「業種分類表」の中から3つを選び、その分類番号と収入割合を記入してください。それ以外（主業の内訳のうち上位3つ以外）のものは、その他の欄にまとめて記入してください。

	分類番号			事業の種類（分類番号が分からない場合に記入してください。）	割合		
第1位							%
第2位							%
第3位							%
その他	9	9	2	主たる業種のうち上記以外の事業			%
					1	0	0 %

3. 会社全体の従業者数

平成16年3月31日現在で記入してください。

	有給役員及び 個人事業主	無給家族 従業員	常用雇用者		臨時雇用者	他の会社から派遣 されてきている人	合計		
			正社員・正職員	パート・アルバイト					
男									
女									

(注)有給家族従業員は常用雇用者に入れてください。

4. 取引金融機関について

(1) 現在、メインバンク（借入れ残高シェアの大小などに関わらず貴社がメインバンクと認識している金融機関）はどれですか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等
2. 地銀・第二地銀
3. 信用金庫・信用組合
4. 政府系中小企業金融機関
5. 4以外の政府系金融機関
6. 農林系金融機関
7. メインバンクはない。
8. 金融機関からの借入金はない。

(2) メインバンクからの借入条件についてお伺いします。該当する番号にすべて○をつけてください。

1. 物的担保を提供している。
2. 本人保証を提供している。
3. 第三者保証（公的信用保証を除く）を提供している。
4. 公的信用保証を提供している。
5. 物的担保、本人保証、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。

(3) 最近1年間のメインバンクへの借入申込みについて、最も多かった対応はどれでしたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 申込を拒絶・減額された。
2. 借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。
3. 借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。
4. 借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。
5. 増額セールスを受けた。
6. 借入申込みを行わなかった。

5. 委託の状況

平成15年度において、委託を行いましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 委託を行った。 2. 委託を行っていない。

ここで言う委託とは、以下の1～6の内容のものを言います。(建設工事の委託は除く)

1. 製造委託 (貴社が販売する物品、製造請負品、部品、原材料、自己使用する物品、金型などの製造を他社に委託)
2. 修理委託 (貴社が請け負っている物品の修理、貴社の自己使用する物品の修理を他社に委託)
3. 情報成果物作成委託 (貴社が行うプログラム作成を他社に委託)
4. 役務提供委託 (貴社が行う運送、倉庫における保管、情報処理の役務提供を他社に委託)
5. 上記3. 以外の情報成果物作成委託 (貴社が行うテレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの提供等を他社に委託)
6. 上記4. 以外の役務提供委託 (貴社が行う運送、倉庫における保管、情報処理以外の役務提供を他社に委託)

6. 受注の状況

平成15年度において、受注がありましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 受注があった。 2. 受注がなかった。

ここで言う受注とは、以下の1～6の内容のものを言います。(建設工事の受注は除く)

1. 製造の受注 (他社が販売する物品、製造請負品、部品、原材料、自己使用する物品、金型などの製造を貴社が受注)
2. 修理の受注 (他社が請け負っている物品の修理、他社の自己使用する物品の修理を貴社が受注)
3. 情報成果物作成の受注 (他社が行うプログラム作成を貴社が受注)
4. 役務提供の受注 (他社が行う運送、倉庫における保管、情報処理の役務提供を貴社が受注)
5. 上記3. 以外の情報成果物作成の受注 (他社が行うテレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの提供等を貴社が受注)
6. 上記4. 以外の役務提供の受注 (他社が行う運送、倉庫における保管、情報処理以外の役務提供を貴社が受注)

7. 工事の受注について (主たる事業が建設業の場合に記入してください。)

平成15年度の完成工事高について、元請・下請工事別の発注元数と金額を記入してください。また、それぞれの完成工事高のうち、公共事業の発注元数と割合も併せて、記入してください。 (万円)

		発注元数								
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
元請工事										
	うち公共事業									
下請工事										
	うち公共事業									
合計										

8. 商品の仕入について

平成15年度において、商品の仕入を行いましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 仕入を行った。 2. 仕入を行っていない。

9. チェーン組織への加盟の状況

主たる事業においてチェーン組織に加盟していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

(注) ボランタリー・チェーンとは、独立した個々の店が、独立性を維持しながら多数が結合、組織化して本部を中心に商品の仕入れやその他の業務を共同化するチェーン組織のことをいいます。
 フランチャイズ・チェーンとは、チェーン本部が加盟店との契約に基づき、特定の商標、商号などを使用させる権利を与え、経営指導を行いながら、継続的に商品を供給し、その対価としてロイヤリティを徴収する意図で組織されたチェーン組織のことをいいます。

1. ボランタリー・チェーンに加盟している。
2. フランチャイズ・チェーンに加盟している。
3. いずれも加盟していない。

10. 電子商取引の実施状況

貴社における平成15年度の事業活動(決算ベース)において、電子商取引(インターネット等を通じた商取引)を実施しましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 実施した。 2. 実施しなかった。

(注) 電子商取引(インターネット等を通じた商取引、e-コマース)とは、「商取引(企業の収益として計上された金銭的対価を伴う商品としての物品、サービス、情報の交換に関わる一連の業務・行為)のうち一部でもコンピュータを介したネットワーク上でやっていること」を指します。

調査への御協力ありがとうございました。